

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第75期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	オリエンタル白石株式会社
【英訳名】	Oriental Shiraishi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 野 達 也
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6220)0630
【事務連絡者氏名】	管理本部経理財務部長 宮 野 英 則
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6220)0630
【事務連絡者氏名】	管理本部経理財務部長 宮 野 英 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高	(百万円)	33,045	36,121	64,553
経常利益	(百万円)	4,060	3,765	5,556
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,739	2,632	3,715
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,823	3,026	3,806
純資産額	(百万円)	51,725	52,391	51,268
総資産額	(百万円)	74,370	79,295	77,574
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	20.67	20.31	28.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.6	66.0	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,768	3,538	7,803
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	938	1,459	5,211
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,264	1,374	2,895
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	24,745	20,582	19,877

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2021年4月1日付の当社とOSJBホールディングス株式会社の合併に伴い、存続会社である当社は、株式報酬制度を引き継いでおります。本制度に係る信託（株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式を、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

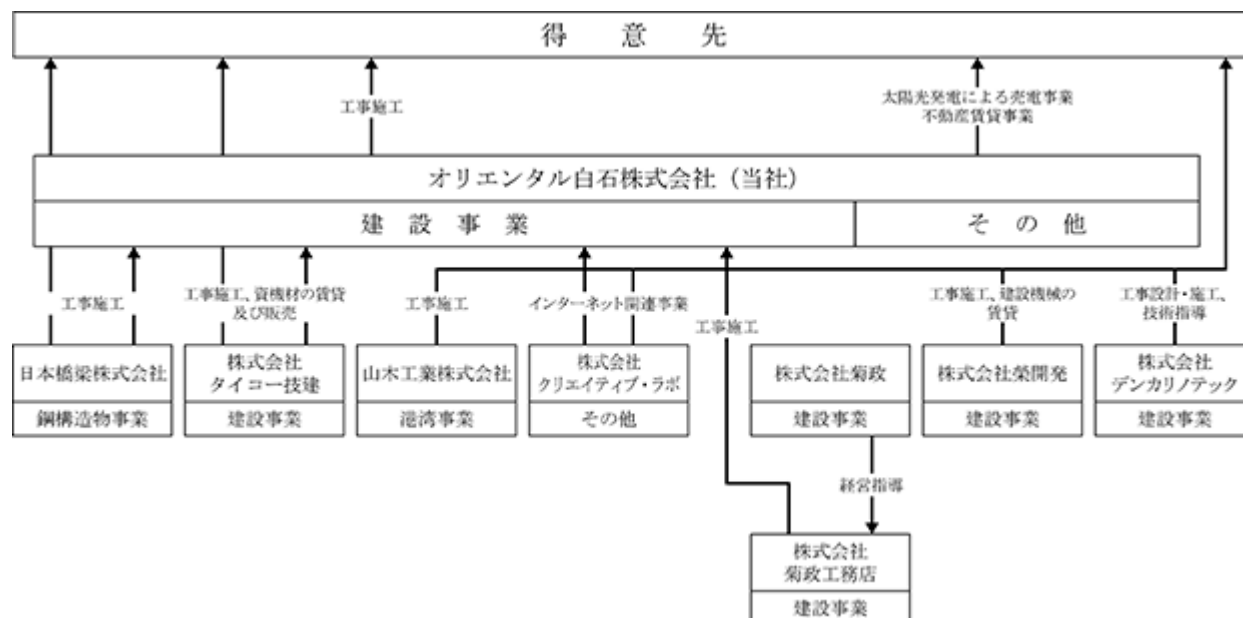
当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

（建設事業）

当中間連結会計期間において、株式会社デンカリノテックの株式を取得したため連結の範囲に含めております。

詳細は企業結合等関係に記載のとおりであります。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカをはじめとする各国の通商政策の影響による海外経済の減速の波を受け、国内企業の収益も下押しされました。緩和的な金融環境による下支えは続いているものの、成長ペースの鈍化が懸念されるところです。

輸入については、持ち直しの兆しがみられるアジア向け取引に期待が集まる反面、輸出では、アメリカの関税引き上げによる直接的影響や世界経済を通じた間接的な影響に引き続き注意が必要な状況となっております。

一方、雇用・所得環境は、高水準で推移する人手不足感を背景に改善期待が高まり、消費者マインドにも持ち直しの動きがみられました。しかしながら、企業収益の改善は足踏み状態となっていることから、国内企業の業況判断も好転するまでには至っておりません。このため、総合的な経済動向を見極める状況が今後も続いていくものと思われる。

公共投資につきましては、国の令和6年度一般会計予算の補正予算で約2.4兆円の追加額が計上され、補正後は前年度比1.4%増となりました。令和7年度一般会計予算の公共工事関係費でも、当初予算案は前年度並みの水準を維持しており、公共工事請負金額の年度累計も、対前年同期比87.7百億円増の109.1%の実績となっていることから、今後も底堅く推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の受注高は、423億8千6百万円（前年同期比81.2%増）となりました。前年同期比で鋼構造物事業において減少となりましたが、建設事業、港湾事業において増加となりグループ全体では増加となりました。

売上につきましては、売上高は361億2千1百万円（前年同期比9.3%増）となりました。総じて大きな工程の遅れもなく順調に進捗し、建設事業、鋼構造物事業、港湾事業において前年同期比で増加となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、1,074億9千7百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

損益面では、売上総利益は73億4千3百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は37億4千3百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は37億6千5百万円（前年同期比7.3%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は26億3千2百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は298億2千6百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益(営業利益)は34億9千9百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は46億6千1百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益(営業利益)は2億6千8百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は15億2百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント損失(営業損失)は4千4百万円（前年同期はセグメント損失(営業損失)6千7百万円）となりました。

その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は1億2千9百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益(営業利益)は1千7百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は792億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億2千1百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.1%減少し、557億6千6百万円となりました。これは、現金及び預金が4億5千5百万円、受取手形・完成工事未収入金等が6億4千5百万円増加しましたが、未成工事支出金が13億2千3百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8.1%増加し、235億2千8百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が9億7千4百万円、機械及び装置（純額）が1億6千5百万円、投資有価証券が5億6千9百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.8%増加し、203億8千2百万円となりました。これは、未払消費税等が14億7百万円、未成工事受入金が7億4百万円減少しましたが、短期借入金が10億8千万円、預り金が16億7千6百万円、賞与引当金が9億6千9百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13.8%減少し、65億2千1百万円となりました。これは、長期借入金が1億9千2百万円、長期未払金が3億1千4百万円、退職給付に係る負債が4億5千2百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、523億9千1百万円となり、自己資本比率は66.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、205億8千2百万円（前年同期比16.8%減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は35億3千8百万円（前年同期比47.7%減）となりました。これは主に賞与引当金の増加9億5千4百万円、売上債権の増加11億9百万円、未払消費税等の減少14億2千3百万円、預り金の増加16億7千4百万円、税金等調整前中間純利益38億5千3百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は14億5千9百万円（前年同期は9億3千8百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億4千7百万円、定期預金の預入による支出1億2千8百万円、定期預金の払戻による収入3億7千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億1千8百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は13億7千4百万円（前年同期は12億6千4百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増額10億6千5百万円、長期借入金の返済による支出1億9千6百万円、割賦債務の返済による支出1億7千9百万円、配当金の支払額9億9千1百万円、自己株式の取得による支出10億円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、4億7千3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,809,400	138,809,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	138,809,400	138,809,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	138,809,400	-	5,000	-	1,866

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	24,952	19.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	17,252	13.25
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC 4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門 ヒルズステーションタワー)	12,014	9.23
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,294	6.37
J P MORGAN CHAS E BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF, LONDON, E1 4 5JP, UNITED KINGD OM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,261	1.73
MSIP CLIENT SE CURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Can ary Wharf, London E1 4 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティサウスタワー)	2,216	1.70
オリエンタル白石社員持株会	東京都江東区豊洲5丁目6-52	2,048	1.57
J.P. MORGAN SE CURITIES PLC F OR AND ON BEHA LF OF ITS CLIE NTS JPMSP RE C LIENT ASSETS-S ETT ACCT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,041	1.56
株式会社日本カストディ銀行 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,760	1.35
J P MORGAN CHAS E BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF, LONDON, E1 4 5JP, UNITED KINGD OM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,586	1.21
計	-	74,429	57.18

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17,252千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 8,294 "

株式会社日本カストディ銀行(年金信託口) 1,760 "

2 所有株式数の割合を算出するために発行済株式から除く自己株式には、株式報酬制度の信託口である株式
会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(1,513,700株)は含まれておりません。

3 上記のほか当社所有の自己株式8,663千株があります。

- 4 2025年8月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー(Effissimo Capital Management Pte. Ltd.)が2025年8月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte. Ltd.)	260 オーチャードロード #12-06 ザ ヒーレン シンガポール 238855 (260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855)	15,064	10.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,663,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,970,000	1,299,700	-
単元未満株式	普通株式 176,400	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	138,809,400	-	-
総株主の議決権	-	1,299,700	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)及び株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する株式が1,513,700株(議決権15,137個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オリエンタル白石株式会社	東京都江東区豊洲五丁目 6 番52号	8,663,000	-	8,663,000	6.24
計	-	8,663,000	-	8,663,000	6.24

- (注) 上記の自己保有株式のほか、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式1,513,700株を中間連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,206	20,662
受取手形・完成工事未収入金等	29,497	30,142
未成工事支出金	2,749	1,426
材料貯蔵品	650	633
立替金	1,739	1,631
未収還付法人税等	24	30
未収消費税等	172	607
その他	776	635
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	55,812	55,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,066	3,041
機械及び装置（純額）	3,249	3,415
土地	5,516	5,516
建設仮勘定	1,576	1,588
その他（純額）	306	292
有形固定資産合計	12,715	13,854
無形固定資産		
のれん	3,201	3,227
ソフトウェア	187	156
その他	19	18
無形固定資産合計	3,408	3,402
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955	4,525
出資金	788	719
関係会社株式	212	212
退職給付に係る資産	32	34
繰延税金資産	300	418
その他	386	397
貸倒引当金	39	37
投資その他の資産合計	5,637	6,271
固定資産合計	21,761	23,528
資産合計	77,574	79,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,849	9,264
短期借入金	-	1,080
1年内返済予定の長期借入金	392	388
未払金	1,480	1,538
未払法人税等	1,134	1,707
未払消費税等	1,546	138
未成工事受入金	2,734	2,030
預り金	976	2,652
賞与引当金	23	993
工事損失引当金	210	325
完成工事補償引当金	25	32
その他	365	229
流動負債合計	18,739	20,382
固定負債		
長期借入金	2,824	2,631
株式報酬引当金	224	232
特別修繕引当金	2	3
退職給付に係る負債	2,607	2,154
長期未払金	1,345	1,030
繰延税金負債	486	393
その他	74	74
固定負債合計	7,565	6,521
負債合計	26,305	26,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	44,241	45,877
自己株式	1,197	2,164
株主資本合計	50,116	50,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,498
退職給付に係る調整累計額	61	82
その他の包括利益累計額合計	1,152	1,581
非支配株主持分	-	24
純資産合計	51,268	52,391
負債純資産合計	77,574	79,295

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	33,045	36,121
売上原価		
完成工事原価	26,180	28,777
売上総利益		
完成工事総利益	6,864	7,343
販売費及び一般管理費	1 2,845	1 3,600
営業利益	4,018	3,743
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	37	41
特許権使用料	17	15
スクラップ売却益	9	26
その他	22	31
営業外収益合計	90	119
営業外費用		
支払利息	8	16
前受金保証料	15	18
支払手数料	10	12
損害賠償金	-	27
その他	14	22
営業外費用合計	48	97
経常利益	4,060	3,765
特別利益		
訴訟和解金	-	89
特別利益合計	-	89
特別損失		
出資金評価損	-	1
固定資産除却損	37	-
特別損失合計	37	1
税金等調整前中間純利益	4,022	3,853
法人税、住民税及び事業税	1,616	1,653
法人税等調整額	332	396
法人税等合計	1,283	1,256
中間純利益	2,739	2,597
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	-	35
親会社株主に帰属する中間純利益	2,739	2,632

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,739	2,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	407
退職給付に係る調整額	10	21
その他の包括利益合計	84	428
中間包括利益	2,823	3,026
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,823	3,061
非支配株主に係る中間包括利益	-	35

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,022	3,853
減価償却費	628	834
のれん償却額	70	181
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	108	465
賞与引当金の増減額 (は減少)	902	954
工事損失引当金の増減額 (は減少)	1	114
受取利息及び受取配当金	40	46
支払利息	8	16
支払手数料	10	12
固定資産除却損	37	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,695	1,109
棚卸資産の増減額 (は増加)	423	1,400
仕入債務の増減額 (は減少)	3,314	522
立替金の増減額 (は増加)	452	107
未収消費税等の増減額 (は増加)	1,982	412
未払消費税等の増減額 (は減少)	533	1,423
預り金の増減額 (は減少)	490	1,674
その他	484	585
小計	7,526	4,585
利息及び配当金の受取額	44	50
利息の支払額	8	16
保険金の受取額	-	0
法人税等の支払額	792	1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,768	3,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	931	1,447
無形固定資産の取得による支出	40	27
投資有価証券の取得による支出	0	2
投資有価証券の売却による収入	2	71
定期預金の預入による支出	50	128
定期預金の払戻による収入	100	377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	318
その他	18	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	938	1,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	300	1,065
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	186	196
割賦債務の返済による支出	-	179
支払手数料の支払額	3	11
配当金の支払額	1,073	991
非支配株主への配当金の支払額	-	58
自己株式の取得による支出	0	1,000
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,264	1,374
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,565	704
現金及び現金同等物の期首残高	20,180	19,877
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 24,745	1 20,582

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社デンカリノテックの株式を新たに取得したことに伴い連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

2021年4月1日付の当社とOSJBホールディングス株式会社の合併に伴い、存続会社である当社は、OSJBホールディングス株式会社グループにて2019年8月より導入された「取締役等に対する株式報酬制度」について、当社の株式価値と当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。）及び当社グループ取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）・執行役員（当社取締役と併せて、以下「対象取締役等」という。）の報酬との連動性を明確にし、対象取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とする対象取締役等に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を引き継いでおります。

取引の概要

本制度は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各対象取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各対象取締役等に交付される株式報酬制度であります。各対象取締役等に付与するポイントは、役位に応じたポイント（固定ポイント）と役位及び当社の業績目標の達成度等に応じたポイント（業績連動ポイント）の2種類になります。なお、各対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として各対象取締役等の退任時であります。

また、上記の当中間連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末448百万円、1,633,100株、当中間連結会計期間末416百万円、1,513,700株であります。

本制度の一部変更

2023年6月23日開催の第72期定時株主総会において、対象取締役等に対する株式報酬制度の一部変更及び継続を決議しており、対象取締役等に付与するポイント数を当社の業績に連動させる制度に一部変更しました。

変更後の本制度に基づき対象取締役等に付与するポイントは、役位に応じたポイント（固定ポイント）と役位及び当社の業績目標の達成度等に応じたポイント（業績連動ポイント）の2種類になります。業績連動ポイントについては、役位、並びに、中期経営計画最終年度（2025年度）のROE目標達成度、TOPIX対比のTSR成長率及びESG指標（温室効果ガスの削減目標）の達成度に応じて付与します。

また、当社が対象取締役等に対して付与するポイントの総数（固定ポイントと業績連動ポイントの合計）は、対象期間（2024年3月末日に終了する事業年度から2026年3月末日に終了する事業年度まで）に対し630,000ポイントを上限とし、当社が信託に拠出する金銭の上限は135百万円とします。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
株式会社ランズビュー	- 百万円	90百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料及び賞与	1,107 百万円	1,261 百万円
退職給付費用	43 "	49 "
株式報酬引当金繰入額	38 "	40 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	24,745 百万円	20,662 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	80 百万円
現金及び現金同等物	24,745 百万円	20,582 百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,073	8.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	939	7.00	2024年9月30日	2024年12月12日	利益剰余金

(注) 2024年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	996	7.50	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(注) 2025年6月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	911	7.00	2025年9月30日	2025年12月12日	利益剰余金

(注) 2025年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき自己株式2,716,300株の取得を行っております。また、取締役等に対する株式報酬として2025年7月10日付で自己株式36,000株、2025年8月18日付で自己株式83,400株の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる変動も含めて、当中間連結会計期間において、自己株式が967百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,164百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,440	4,245	1,237	32,923	121	33,045	-	33,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	53	-	183	7	190	190	-
計	27,569	4,298	1,237	33,106	128	33,235	190	33,045
セグメント利益又は損失()	3,645	405	67	3,983	32	4,016	2	4,018

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額2百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,826	4,661	1,502	35,991	129	36,121	-	36,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	10	-	28	13	41	41	-
計	29,844	4,672	1,502	36,019	142	36,162	41	36,121
セグメント利益又は損失()	3,499	268	44	3,724	17	3,741	1	3,743

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額1百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社デンカリノテックの株式取得

当社は、2025年3月12日開催の取締役会において、株式会社デンカリノテックの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年4月1日付にて同社株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 株式会社デンカリノテック

事業の内容 コンクリート構造物及びコンクリート建築物の補修・補強工事の設計・施工ならびに技術指導 その他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す」という企業理念を掲げ、社会資本の整備・維持や地域社会および地球環境の課題解決に向けた事業活動を展開し、中期経営計画（2023～2025）にて、2030年に向けた大きな成長目標を掲げています。その成長達成の因子として、今後も大きなマーケットとなるインフラメンテナンス事業の拡充を挙げておりますが、コンクリート構造物の長寿命化、補修に寄与する特殊技術を保有する株式会社デンカリノテックは大きな貢献が見込まれると共に、当社が保有する橋梁、設計、施工技術を組み合わせることで、これまで以上のパフォーマンス、シナジーが生み出せると考えております。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

2 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	331,500千円
取得原価		331,500千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

208百万円

なお、発生したのれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	317百万円
固定資産	55百万円
資産合計	373百万円
流動負債	117百万円
固定負債	13百万円
負債合計	131百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
基幹事業、連結事業						
新設橋梁	7,368	2,041	-	9,410	-	9,410
ニューマチックケーソン	6,678	-	-	6,678	-	6,678
一般土木						
補修補強	9,930	2,193	-	12,123	-	12,123
PC建築	1,032	-	-	1,032	-	1,032
港湾事業	-	-	1,237	1,237	-	1,237
新規・周辺事業						
工場製品等	2,325	10	-	2,335	-	2,335
その他	-	-	-	-	76	76
顧客との契約から生じる収益	27,334	4,245	1,237	32,817	76	32,893
その他の収益 (注) 2	105	-	-	105	45	151
外部顧客への売上高	27,440	4,245	1,237	32,923	121	33,045

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

2 「その他の収益」は、機材賃貸収入及び不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
基幹事業、連結事業						
新設橋梁	6,248	1,682	-	7,930	-	7,930
ニューマチックケーソン	8,103	-	-	8,103	-	8,103
一般土木						
補修補強	11,604	2,970	-	14,574	-	14,574
PC建築	933	-	-	933	-	933
港湾事業	-	-	1,502	1,502	-	1,502
新規・周辺事業						
工場製品等	2,712	9	-	2,721	-	2,721
その他	-	-	-	-	83	83
顧客との契約から生じる収益	29,603	4,661	1,502	35,767	83	35,851
その他の収益 (注) 2	223	-	-	223	45	269
外部顧客への売上高	29,826	4,661	1,502	35,991	129	36,121

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

2 「その他の収益」は、機材賃貸収入及び不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	20円67銭	20円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,739	2,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,739	2,632
普通株式の期中平均株式数(株)	132,499,704	129,650,498

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、同信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において、1,664,627株、当中間連結会計期間において、1,596,917株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社タイコー技建が当社連結子会社である株式会社菊政及び株式会社菊政工務店を吸収合併(以下、「本合併」という)することについて決議いたしました。

1 目的

当社グループは、今後予測されるニューマチックケーソン事業での新規大型案件や高難易度の工事等に対応するため「ケーソン事業基盤の強化」に取り組んでおります。

2025年1月に、株式会社菊政の発行済株式を全株取得し、当社のニューマチックケーソン事業における専門工事請負先である株式会社菊政工務店を連結子会社化いたしました。

本合併は、当社グループのケーソン事業において機械整備・施工支援を担う株式会社タイコー技建と専門工事を担う株式会社菊政工務店の一体運営により、ケーソン施工・整備能力の強化、グループ内での人財の共有化を促進させ、当社グループの経営効率向上を図ることを目的として実施するものです。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会及び取締役による決定日(結合当事企業)	2025年11月12日
当社取締役会決議日	2025年11月12日
合併契約締結日	2025年11月12日
合併承認臨時株主総会(結合当事企業)	2025年12月25日
効力発生日	2026年1月1日

(2) 合併方式

株式会社タイコー技建を吸収合併存続会社とし、株式会社菊政と株式会社菊政工務店を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併に際し、株式会社菊政の株主である当社に対し、株式会社タイコー技建の株式を割当交付します。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 結合当事企業の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 名 称	株式会社タイコー技建	株式会社菊政	株式会社菊政工務店
(2) 所 在 地	茨城県つくば市緑ヶ原一丁目1番地2	東京都江東区豊洲五丁目6番52号	神奈川県横浜市青葉区荏田西一丁目9番16号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松野 明浩	代表取締役 扇畑 芳弘	代表取締役 山崎 直人
(4) 事 業 内 容	建設工事、工事用機械の製作	菊政工務店の株式所有による経営指導	ニューマチックケーソン等の掘削施工
(5) 資 本 金	20,000千円	10,000千円	10,000千円
(6) 設立年月	1971年2月	2024年1月	1973年9月
(7) 大株主及び持株比率	オリエンタル白石株式会社 100%	オリエンタル白石株式会社 100%	株式会社菊政 100%

4 合併後の状況

本合併による吸収合併存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金に変更はありません。

5 今後の見通し

本合併は、連結子会社間の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

6 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 【その他】

第75期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	911百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

オリエンタル白石株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細 矢	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田	忠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル白石株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタル白石株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。